

令和2年度  
事業報告書

第15期事業年度

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

# 目 次

1 法人の基本情報の概要	1
I 目標（基本理念および第3期中期目標より）	1
II 業務内容	1
III 沿革	1
IV 所在地	2
V 資本金の額	2
VI 組織図および役職員の数	2
VII 学部等の構成	3
VIII 役員の状況	4
IX 学生数	5
2 財務諸表の概要	6
I 貸借対照表	6
II 損益計算書	7
III キャッシュ・フロー計算書	8
IV 行政サービス実施コスト計算書	9
V 主要財務データの経年表	9
3 財務情報	10
I 積立金の使途内訳	10
II 施設・設備に関する計画の状況	10
4 事業の実施状況	11
I 財源構造の概略	11
II 教育研究等の質向上に関する特記事項	11
III 大学経営の改善に関する特記事項	13
IV その他事業に関する事項	14

# 1 法人の基本情報の概要

## I 目標（基本理念および第3期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

滋賀県立大学が、地域人材の育成という開学以来変わることのないミッションを果たすべく、その存在意義を増し、広く県民に支持される大学、誇れる大学となることを目指して、次の点を基本に中期目標を定める。

### 【基本姿勢】

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーション（グローバルイノベーション）を志向する。

- 国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。
- 地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。
- 大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。
- 社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

## II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## III 沿革

- 平成 7 年 4 月 開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
- 平成 11 年 4 月 大学院修士課程開設  
（環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
- 平成 13 年 4 月 大学院博士課程開設  
（環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
- 平成 15 年 4 月 人間看護学部開設
- 平成 18 年 4 月 公立大学法人滋賀県立大学設立
- 平成 19 年 4 月 大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
- 平成 20 年 4 月 工学部電子システム工学科開設
- 平成 21 年 4 月 大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
- 平成 24 年 4 月 人間文化学部国際コミュニケーション学科開設  
大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

#### IV 所在地

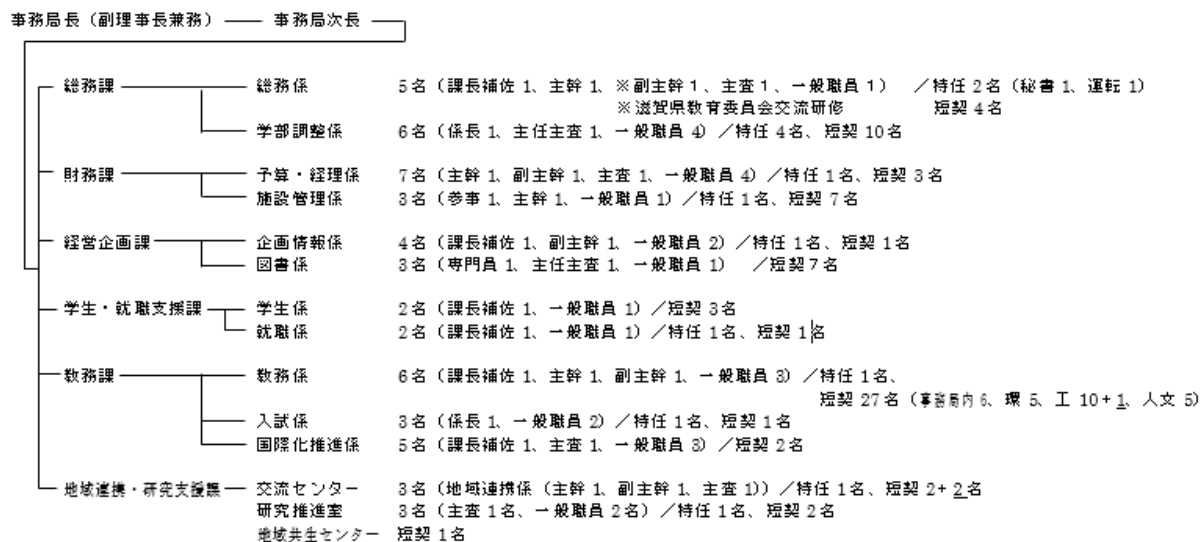
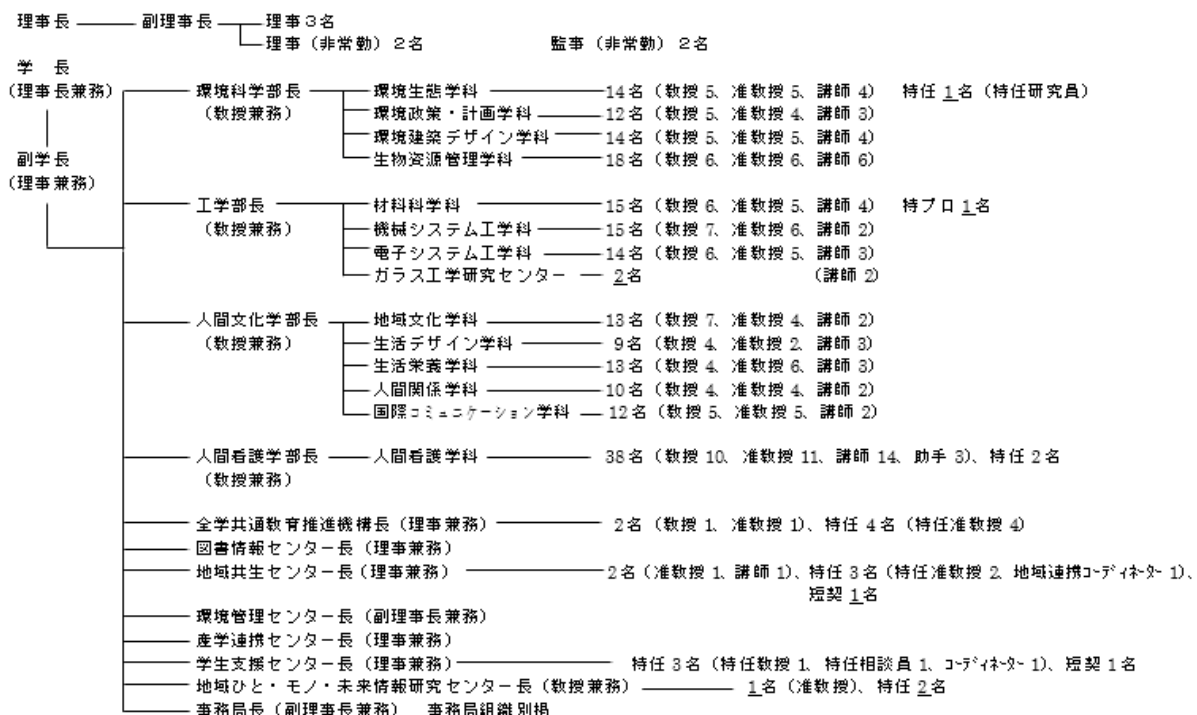
滋賀県彦根市八坂町2500番地

#### V 資本金の額

16,015,517,000円(前事業年度末からの増減なし)

#### VI 組織図および役職員の数

※令和2年4月1日現在



凡 例 短契：短時間契約職員 一契：一般契約職員 特任：特任職員 特プロ：特定プロジェクト職員 アンダーライン：外部資金

(参考) 令和2年4月1日現在の役職員数

役職員の数

区分	人数	内訳	区分	人数	内訳
役員	9人	常勤5、非常勤4	特任職員	29人	運営費交付金26、外部資金3
教員	208人	運営費交付金200、外部資金3	短時間契約職員	76人	運営費交付金72、外部資金4
職員	59人	県派遣職員25、法人職員34	特定プロジェクト職員	1人	特定プロジェクト研究員1

## Ⅶ 学部等の構成

※令和2年4月1日現在

### 【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

### 【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 (博士前期・博士後期) 環境計画学専攻 (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 (博士前期) 機械システム工学専攻 (博士前期) 電子システム工学専攻 (博士前期) 先端工学専攻 (博士後期)
人間文化科学研究科	地域文化学専攻 (博士前期・博士後期) 生活文化学専攻 (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻 (修士)

### 【全学共通教育推進機構】

企画推進部
全学共通教育部

### 【大学附属施設】

図書情報センター
地域共生センター
環境管理センター
産学連携センター
学生支援センター

### 【事務局】

総務課
財務課
経営企画課
学生・就職支援課

## VIII 役員の状況

(令和2年度)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長（学長）	廣川 能嗣	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和54年4月 日本ゼオン株式会社入社 平成15年1月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成16年7月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成20年10月 滋賀県立大学工学部 教授 平成25年4月 滋賀県立大学 工学部長 平成27年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当）・副学長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事長（学長） 現在に至る
副理事長 （事務局長） （総務担当）	青木 洋	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和54年4月 滋賀県採用 平成17年4月 南部振興局甲賀県事務所次長 平成18年4月 琵琶湖環境部林務緑政課長 平成19年4月 総務部財政課長 平成21年4月 総務部次長 平成22年4月 教育委員会事務局教育次長 平成24年4月 農政水産部長 平成27年4月 総務部長 平成28年3月 滋賀県退職 平成28年4月 滋賀県教育委員会教育長 平成31年3月 任期満了により退職 平成31年4月 滋賀県立大学 副理事長（事務局長） 現在に至る
理事（副学長） （教育・学生支援担当）	倉茂 好匡	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	平成4年6月 北海道大学大学院 環境科学研究科 助手 平成5年4月 北海道大学大学院 地球環境科学研究科 助手 平成10年10月 滋賀県立大学環境科学部 助教授 平成17年6月 滋賀県立大学環境科学部 教授 平成27年4月 滋賀県立大学 理事（教育・学生支援担当）・副学長 現在に至る
理事（副学長） （研究・評価担当）	山根 浩二	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和63年4月 京都大学工学部 助手 平成6年4月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成7年4月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成14年4月 滋賀県立大学工学部 教授 平成27年4月 滋賀県立大学 工学部長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 現在に至る

理事 (地域連携担当)	高橋 滝治郎	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 滋賀県採用 平成 21 年 4 月 農政水産部水産課長 平成 23 年 4 月 総務部人事課長 平成 24 年 4 月 総務部管理監 平成 25 年 4 月 農政水産部次長 平成 27 年 4 月 農政水産部理事 平成 28 年 4 月 農政水産部長 平成 31 年 3 月 滋賀県退職 平成 31 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (地域連携担当) 現在に至る
理事 (非常勤)	林 一義	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 (株)滋賀銀行入行 平成 17 年 2 月 営業統轄部次長 平成 22 年 6 月 経営管理部長 平成 23 年 6 月 取締役 平成 26 年 6 月 常務取締役 平成 30 年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る
理事 (非常勤)	木村 良晴	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 51 年 10 月 アイオワ大学博士研究員 昭和 54 年 5 月 滋賀県立短期大学工業部 助手 昭和 56 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助手 昭和 60 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助教授 平成 2 年 5 月 京都工芸繊維大学繊維学部 教授 平成 12 年 4 月 京都工芸繊維大学 地域共同研究センター長 平成 18 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター長 平成 25 年 3 月 京都工芸繊維大学退職 平成 25 年 4 月 京都工芸繊維大学 名誉教授 同大学大学院工芸科学研究科特任教授 (～平成 27 年 3 月) 平成 27 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター名誉教授 現在に至る
監事 (非常勤)	山本 憲宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	平成元年 3 月 滋賀県立彦根東高等学校卒業 平成 6 年 3 月 中央大学経済学部経済学科卒業 平成 9 年 10 月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成 14 年 10 月 清友監査法人入所 平成 17 年 12 月 山本公認会計士事務所開業 平成 21 年 6 月 T K C 全国会入会 現在に至る
監事 (非常勤)	元永 佐緒里	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	昭和 63 年 4 月、滋賀弁護士会に登録 平成 19 年 4 月、滋賀弁護士会会長に就任 現在に至る

## IX 学生数

※令和 2 年 5 月 1 日現在

学生数	学部	2,607 人	
	大学院	274 人	計 2,881 人

## 2 財務諸表の概要

### I 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,332	固定負債	3,656
有形固定資産	17,318	資産見返負債	3,145
土地	5,831	長期未払金	503
建物	7,104	流動負債	2,209
構築物	298	寄附金債務	322
工具器具備品等	1,130	預り補助金	344
図書	2,950	未払金	1,141
美術品	6	預り金	82
無形固定資産	13	負債の部合計	5,865
投資その他資産	1	純資産	13,891
流動資産	2,424	資本金	16,016
現金及び預金	2,048	資本剰余金	△ 2,406
未収入金	373	利益剰余金	281
資産の部合計	19,756	負債純資産合計	19,756

\*内訳は主な項目のみ表記しており、小計と項目の合計が一致しない箇所がある。

(詳細については令和2年度財務諸表1～2ページ)

#### (資産の部)

資産総額は、固定資産が17,332百万円、流動資産2,424百万円で、前年度に対して1,439百万円(7.85%)増加し、19,756百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の87.73%を占め、このうち土地・建物・構築物が13,232百万円で66.98%を占めている。また、図書が2,950百万円で14.93%と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

建物については、施設・設備整備費補助金による空調設備更新や学内ネットワーク設備工事等での取得により313百万円増加したが、減価償却費372百万円により59百万円(△0.83%)減少した。

構築物については、施設・設備整備費補助金による環境管理センター水処理設備改修工事での取得により200百万円(205.91%)増加した。

工具器具備品等については、情報ネットワークシステムおよびCALLシステム更新や学内ネットワーク工事等の取得により231百万円(28.24%)増加した。

固定資産全体では、資産取得額が当年度の減価償却費を上回ったことにより、期末残高は453百万円(2.68%)増加した。

また、流動資産では、現金及び預金、未収入金が増加したことにより、987百万円(68.67%)の増加となっている。

#### (負債の部)

負債総額は、固定負債が3,656百万円、流動負債が2,209百万円で、前年度に対して1,051百万円(21.83%)増加し、5,865百万円となっている。

負債総額の主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が3,145百万円で負債総額の53.62%を占めており、流動負債では未払金が1,141百万円(19.45%)、寄付金債務や補助金が665百万円(11.34%)と



なっている。

固定負債については、情報ネットワークシステムおよびCALLシステムの取得により長期リース債務（長期未金）が84百万円（20.10%）増加したことや、運営費交付金による実習船の更新等により資産見返負債が96百万円（3.15%）増加したことなどにより180百万円（5.18%）増加した。

流動負債については、施設設備補助金による工事への支払い増等により未払金が407百万円（55.55%）増加したことや、新型コロナ対策環境整備等補助金の次年度繰り越し分344百万円などにより871百万円（65.02%）増加した。

（純資産の部）

純資産総額は、388百万円（2.87%）増加し、13,891百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金において、特定償却資産の取得額663百万円が損益外減価償却費の減少額△415百万円を上回ったため248百万円（9.34%）増加したこと、利益剰余金において中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少額△38百万円を当期末処分利益の増加額178百万円が上回ったため140百万円（99.12%）増加したことがあげられる。

## II 損益計算書

（詳細については令和2年度財務諸表3ページを参照）

（単位：百万円）

経常費用	4,453	経常収益	4,593
業務費	4,119	運営費交付金収益	2,285
教育経費	537	授業料収益	1,497
研究経費	223	入学金収益	280
教育研究支援経費	269	検定料収益	58
受託研究費	32	受託研究収益	32
共同研究費	39	共同研究収益	39
受託事業費	8	受託事業等収益	8
役員人件費	103	施設費収益	16
教員人件費	2,196	補助金等収益	158
職員人件費	711	寄附金収益	46
一般管理費	327	資産見返負債戻入	66
財務費用等	7	財務収益	0
臨時損失	2	雑益	107
当期純利益（純損失）	140	臨時利益	2
当期総利益（総損失）	178	目的積立金取崩額	38

※小計と項目の合計が一致しない個所がある

（経常費用）

経常費用は、業務費が4,119百万円、一般管理費が327百万円、財務費用等が7百万円で、前年度に対して89百万円（△1.96%）減少し、4,453百万円となっている。

業務費については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け教育・研究活動の縮小を強いられ、研究経費は62百万円（△21.87%）の減少となったが、教育経費では修学支援補助金による奨学金の増により29百万円（5.66%）増加した。人件費では、役員人件費が退職金支給により増加したものの、常勤教員人件費が退職金支給の減等により92百万円（△2.18%）減少した。

各経費の特徴としては、教育経費では授業料減免等奨学金、教育備品の減価償却費および教育活動にかかる消耗品費が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費・備品費や光熱水費および減価償却費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料・賃借料および減価償却費が、大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託料が約半分を占めている。

(経常収益)

経常収益は、前年度に対して44百万円(0.97%)増加し、4,593百万円となっている。

運営費交付金収益は退職金支払額の減少等により40百万円(△1.74%)減少した。補助金収益は修学支援補助金および新型コロナウイルス感染症対策補助金の交付により139百万円(708.02%)増加した。

経常収益のうち、運営費交付金収益が49.75%、学生等納付金収益(授業料・入学金・検定料)が39.95%、外部資金による収益(受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益・補助金等収益・寄附金収益)が6.53%を占めている。

(臨時利益)

未償却資産の除却に伴う資産見返戻入2百万円が計上されている。

(当期総利益)

収益から費用を引いた差額である当期純利益は140百万円で、これに目的積立金取崩額38百万円を加えた当期総利益は178百万円となっている。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

(詳細については令和2年度財務諸表4ページ)

(単位:百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,091
その他の業務支出	△ 883
運営費交付金収入	2,502
学生等納付金収入	1,684
その他の業務収入	631
	843
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	17
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 215
Ⅳ 資金増加額	
	645
Ⅴ 資金期首残高	
	1,403
Ⅵ 資金期末残高	
	2,048

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、610百万円(261.54%)増の843百万円となっている。

主な増加要因としては、その他業務支出が177百万円(16.70%)減となったこと、運営費交付金収入が117百万円(4.89%)増となったこと、その他の業務収入が408百万円(183.10%)増となったことなどがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円(88.88%)減の17百万円となっている。

主な増加の要因として、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が244百万円(149.41%)増加したことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出がほぼ変わらず、前年度と同額の△215百万円となっている。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書

(詳細については令和2年度財務諸表6ページ)

(単位：百万円)

I 業務費用	2,398
損益計算書上の費用	4,455
(控除) 自己収入等	△2,057
II 損益外減価償却相当額	415
III 引当外賞与増加見積額	10
IV 引当外退職給付増加見積額	52
V 機会費用	39
VI 行政サービス実施コスト	2,915

※端数処理のため項目ごとの合計が一致しない

令和2年度の行政サービス実施コストは37百万円(1.29%)増の2,915百万円となっている。主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が59百万円増加したことがあげられる。

#### V 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,767	18,455	17,974	18,317	19,756
負債合計	4,396	4,286	4,354	4,814	5,865
純資産合計	14,371	14,169	13,620	13,503	13,891
経常費用	4,473	4,523	4,503	4,542	4,453
経常収益	4,631	4,474	4,446	4,549	4,593
当期総損益	180	173	△7	45	178
業務活動によるキャッシュ・フロー	385	346	270	233	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△125	60	155	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194	△185	△173	△215	△215
資金期末残高	1,037	1,073	1,230	1,403	2,048
行政サービス実施コスト	2,576	2,721	2,855	2,878	2,915
(内訳)					
業務費用	2,251	2,383	2,427	2,457	2,398
うち損益計算書上の費用	4,473	4,524	4,510	4,542	4,455
うち自己収入	△2,222	△2,141	△2,083	△2,085	△2,057
損益外減価償却相当額	342	345	345	399	415
引当外賞与増加見積額	7	11	8	4	10
引当外退職給付増加見積額	△58	△50	50	△7	52
機会費用	35	32	25	24	39

### 3 財務情報

#### I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上および組織運営の改善

施設・設備の整備等による固定資産の取得

・前中期目標期間繰越目的積立金	—
・その他の目的積立金	—
その他事業費への充実に伴う目的積立金の取崩	
・前中期目標期間繰越目的積立金	37,844千円
・その他の目的積立金	—

#### II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

施設・設備整備費補助金

・空調設備更新（工学部棟）	183,700千円
・環境管理センター水処理設備更新	210,320千円
・湖沼環境実験施設機械設備更新	14,300千円
・	

新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金

・大学構内の通信回線更新(10Gbps化)	247,518千円
-----------------------	-----------

運営費交付金

・交流センターホール音響設備更新	12,100千円
------------------	----------

## 4 事業の実施状況

### I 財源構造の概略

「2 II 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり。

### II 教育研究等の質向上に関する特記事項

#### 【教育】

#### 1 研究科横断推薦科目の開講

広い視野を持った研究者や高度専門職業人を養成する大学院教育の充実を図るため、研究科や専攻の枠を超えた共通科目として履修を推薦する科目を「全研究科横断推薦科目」として開講し、研究者倫理や知的財産制度などの研究者育成に共通する教育を行うとともに、大学院生の論文スキルの向上を図った。

科目名	開講期	単位数
環境研究倫理特論	後期	2
研究方法論	前期	1
テクニカルコミュニケーション	前期	1
総合工学セミナー	後期	1
科学的和文作文法	後期	1

#### 2 学部入試におけるインターネット出願の導入

受験生の利便性の向上や入試業務の効率化を図るため、令和3年度学部入試（一般選抜試験、特別選抜試験）より、インターネット出願の運用を開始した。令和2年10月30日に専用のサイトを開設し、新型コロナウイルス感染症の影響により対面実施を取りやめたWEBオープンキャンパスのサイトにリンクさせるなど、受験生確保に努めた。

事業費決算額：入試運営費／インターネット出願運営業務委託 3,888千円

#### 3 コロナ禍に対応した授業運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月7日から大阪、兵庫を含む7都府県を、また4月16日からは全国を対象とする緊急事態宣言が発令されたため、危機対策本部員会議において、4月8日に予定していた前期授業の開始を5月11日まで延期するとともに、再開後は遠隔授業（オンデマンド形式）で実施することを決定した。授業の開始に当たっては、遠隔授業で可能な科目と対面授業が必須な科目とに区分し、遠隔授業が可能な科目を先行して実施するとともに、実験・実習等対面で行う必要がある科目は、7月29日から9月上旬にかけて集中的に行うことで、学生の修学機会を確保した。

また、FD活動として、遠隔授業の実施のための、Teamsの活用にかかる研修会を常勤教員だけでなく非常勤講師も対象に開催するとともに、録画した動画を後から視聴できるようTeamsに掲載した。

さらに学生に遠隔授業に対するアンケートも実施し、結果を学生・教職員に公開した。

#### 4 コロナ禍における就職活動への支援

新型コロナウイルス感染症は、学生の就職活動にも大きな影響を及ぼした。

協定型インターンシップについては、当初、受け入れ可能な企業・団体は99社あったが、夏季休業期間中に実習・実験系の授業を集中的に実施したことや、感染拡大を受け募集開始後も企業・団体等で中止や変更が続いたことから、インターンシップの実施は例年になく厳しい状況となった。このような背景の中、中期インターンシップ(15日以上)については、学生と受け入れ企業のマッチングが成立しなかったが、15日未満のインターンシップについては、県内企業等で26名の受け入れが実現した。

また、今年度の学内業界研究会については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のためオンラインで開催した。学生の参加機会を増やすため、学生が参加しやすくなるよう開催時期の見直しを行い、後期定期試験期間終了後から大手就職情報会社が合同就職説明会を開催するまでの間となる2月16日から18日の3日間

において、90社（内、県内企業33社）を招聘して開催した。さらに、滋賀県立大学生生活協同組合との共催で11月23日および2月23日にオンラインによる業界研究セミナーも開催した。

事業費決算額：就職対策費/学内業界研究会開催業務委託 715千円

## 【研究】

### 1 本学が長期的に推進する特定課題に関する研究テーマの支援

研究活動を活性化し、本学の強みや特色を生かした戦略的研究テーマに取り組むため、学内の公募型研究費助成制度において令和元年度から「教育研究高度化促進費」に「特定課題研究」の区分を設け、本学が長期的に推進すべき学際的な研究課題に対する助成を開始した。令和2年度においても「琵琶湖モデル構築」「健康寿命延伸」「地域課題解決」の3つを特定課題として募集を行い、「温暖化に起因する全循環の短期化・停止が琵琶湖生態系に及ぼす影響」、「バイオ炭を活用した次世代型水田稲作農法：生態系サービスの向上を目指して」および「湖沼保護ガバナンスの日中比較分析：琵琶湖の経験・洞庭湖の社会実験の事例を踏まえて」の3つの研究課題を採択し、3年間を目途に支援することとした。

事業費決算額：教員研究費/教育研究高度化促進費 11,807千円

### 2 研究者シーズのマッピングによる本学の研究の強みの発信

本学教員の研究テーマや共同研究できる課題等について、期待される応用分野や商品・ビジネスのイメージ、共同研究の成果等をまとめた本学の研究シーズ集の発行に当たり、令和2年度は各研究シーズをSDGsの17の国際目標にそれぞれ位置づけ、各教員の研究テーマをSDGsの目標ごとに括り、俯瞰できるようにマッピングし可視化した。シーズ発表会等での配布、関係機関への送付およびHPへの掲載を通じて学外に向け情報発信した。

事業費決算額：産学連携センター費 406千円

## 【地域貢献】

### 1 SDGsの推進に関する取組

開学以来、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」大学を目指す本学では、平成30年にSDGs宣言を行って全学的に取組を進めるとともに、キャンパスSDGsびわ湖大会を毎年開催してきた。

令和2年度は、コロナ禍の中でありYouTube Live利用によるオンラインで、11校の学生達が参加し、『「子ども・若者」と「大人」がともに歩むSDGsへの10年』をテーマに、令和2年11月21日に開催した。

第1部では、『コロナ禍からの学びをミライに生かす「あつまれ！がくせいの森」』として、新型コロナウイルス感染症によって活動が制限される状況の中で、学生たちが直面した影響や、状況を改善すべく行動について報告があり、それを踏まえ滋賀県知事と意見交換を行った。

また、第2部では、全国の学校でSDGsの学びを支援する、一般社団法人Think the Earth理事の上田壮一氏の基調講演を、第3部では県内外の小学生から大学生までがSDGsに向けた活動報告を行う『「子ども・若者」マイプロジェクト報告』が行われた。

YouTube視聴回数も延べ875件となり、SDGsに係る普及啓発やネットワークの構築に一定の成果が得られた。

事業費決算額：地域づくり人材育成事業（SDGs） 4,186千円

### 2 コロナ禍における近江楽座活動

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに掲げる本学で、学生が地域の課題解決に取り組む課外活動である「近江楽座」については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動募集を見送っていたが、令和2年8月に感染防止対策の徹底などを盛り込んだ「新型コロナウイルス感染拡大防止のための近江楽座活動指針」を策定した。この指針を遵守することを要件として、令和2年度の活動募集を行い、20件のプロジェクトが採択された。各プロジェクトは、感染防止対策を講じ、WEB等も活用した活動により地域課題の解決に取り組んだ。

事業費決算額：近江楽座運営費 4,445千円

## 【 県立大学のブランド力の向上 】

### 1 キャンパスガイドの全面的リニューアル

受験生および保護者の方を対象とした本学の案内誌である「滋賀県立大学大学案内（キャンパスガイド）」については、平成 26 年度の作成後 5 年が経過し、大学をとりまく情勢および高校生の情報収集方法も大きく変化したことから、全面的にリニューアルを行った。

今回のリニューアルに当たっては、学生を対象としたアンケートなどから写真やイラストなどビジュアルでひきつけることを重視するとともに、高校生が親近感・共感を抱く楽しい雰囲気とするため、在学生のインタビューを多く取り入れるなどの工夫を行った。また、構成を変更するなどによりページ数を削減し、各ページに掲載された QR コードから WEB に誘導するなど、HP との連携により本学の魅力を多面的に発信することができた。

事業費決算額：企画広報費/キャンパスガイド製作費 7, 1 0 6 千円

### 2 WEBオープンキャンパスの実施

令和 2 年度におけるオープンキャンパスについては、7 月 18 日・19 日に開催することとして準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生および保護者等の健康・安全面を確保する観点から、対面による開催を取りやめ、「滋賀県立大学WEBオープンキャンパス 2020」として令和 2 年 8 月 31 日にサイト上に開設した。

WEBでの開催に当たっては、動画による理事長からの大学紹介ムービーや大学HPとリンクした学部・学科案内のほか、ドローンで上空から撮影したキャンパス全景や、キャンパス内を学生が案内する動画によりキャンパスを体感する「キャンパスツアー」のコーナーを作成、入試情報のコーナーには同じく今年度より開設したインターネット出願サイトへのリンクを設けるなど、受験生を対象に本学の魅力を発信した。

事業費決算額：入試運営費/オープンキャンパス実施 2, 4 1 2 千円

## Ⅲ 大学経営の改善に関する特記事項

### 【 財務 】

#### 1 コロナ禍における業務運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って社会環境が大きく変化する中、感染拡大防止に配慮した業務運営を行った。対面授業の再開（令和 2 年 7 月 29 日）に合わせて、滋賀県のステージや近隣府県の緊急事態宣言の有無等を踏まえた「新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる滋賀県立大学活動レベル」を定めるとともに、レベルに応じた教育・研究活動や会議・行事、学生の登校や課外活動などの行動基準を定め、滋賀県のステージ変更等や社会情勢に応じて活動レベルを変更した。

また、学生や教職員が感染した場合の対応マニュアルを策定するとともに、新型コロナウイルス感染症に関連した学生の公欠の取り扱いを定めるなど、業務を円滑に行うため必要な対策を講じた。

#### 2 ワークライフバランスの実現に向けた休暇取得を促進する取組

年度当初に各職員に年次有給休暇の取得予定届の提出を求め、職員の意識付けとともに所属長の把握を容易にし、8 月末および 10 月初旬に各所属長に対し未取得者の勧奨を徹底した。また、夏季における心身の疲労回復および子育てをはじめとした家庭生活の充実のため、休暇の計画的な取得を促進することを目的として、令和 2 年度における「夏季における年次有給休暇等計画取得促進要領」を定め、夏季集中休暇を 8/11 から 8/14 の 4 日間とし、年次有給休暇や夏季特別休暇と併せて、9 連休の取得を容易にした。さらに、例年 7 月から 9 月までの夏季特別休暇の取得期間を 6 月から 9 月までの 4 カ月間に拡大し、休暇の取得促進を図った。

さらに新型コロナウイルス感染症への対応と併せて、年末年始の行事を省力化・簡素化し、年末年始に休暇を取得しやすいようにした。

## 【自己評価等】

### 1 IRシステムを利用した施策立案等への活用

本学の活動を客観的データに基づいて可視化し、効果的、戦略的な大学運営を推進することにより、教育研究活動の活性化に資することを目的として、評価担当の理事を室長とする理事長直轄の組織「IR推進室」を、令和2年4月から設置した。令和2年度前期授業に遠隔授業を導入したことに伴い、前期授業期間終了後に全学生を対象とした遠隔授業の受講環境や受講時間、課題の提出状況などについてアンケートを実施し、遠隔授業の受講状況や学生の満足度等を確認するため、アンケート結果の可視化を行った。この結果、遠隔授業への満足度は受講科目数の減少とともに増加することや、受講科目が10科目以下の学生の課題の提出状況が比較的低いなどの傾向が見られた。これらの可視化結果は危機対策本部本部員会議で情報共有するとともに、各学部や学科等で今後の授業等の検討材料とすることとした。

事業費決算額：経営企画事業費／IR（評価情報分析）推進費 2,107千円

## IV その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画および資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画および財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画および財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入の概要

該当なし

### 3 剰余金の使途

教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備に充てるため、目的積立金として積み立てることとした。